

議案第 7 6 号

松前町職員の公益的法人等への派遣等に関する条例制定について

松前町職員の公益的法人等への派遣等に関する条例を次のように制定するものとする。

令和 2 年 1 2 月 1 4 日提出

松前町長 石 山 英 雄

松前町職員の公益的法人等への派遣等に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成12年法律第50号。以下「法」という。）第2条第1項及び第3項、第5条第1項、第6条第2項並びに第9条の規定に基づき、公益的法人等への職員の派遣等に関し、必要な事項を定めるものとする。

(職員の派遣)

第2条 任命権者は、法第2条第1項各号に掲げる団体のうち、松前商工会との間の取決めにに基づき、当該団体の業務にその役職員として専ら従事させるため、職員（次項に定める職員を除く。）を派遣することができる。

2 法第2条第1項に規定する条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。

(1) 臨時的に任用されている職員その他の法律により任期を定めて任用されている職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用されている職員を除く。）

(2) 非常勤職員

(3) 地方公務員法第22条に規定する条件付採用になっている職員

(4) 職員の定年等に関する条例（昭和59年松前町条例第14号）第4条第1項の規定により引き続いて勤務させることとされ、又は同条第2項の規定により期限を延長することとされている職員

(5) 地方公務員法第28条第2項各号のいずれかに掲げる事由に該当して休職にされ、又は同法第29条第1項各号のいずれかに掲げる事由に該当して停職にされている職員その他の同法第35条に規定する法律又は条例の特別の定めに基づき職務に専念する義務を免除されている職員

3 法第2条第3項に規定する条例で定める事項は、次に掲げる事項とする。

(1) 第1項の規定による職員の派遣（以下「職員派遣」という。）に係る職員の職員派遣を受ける団体（以下「派遣先団体」という。）における福利厚生に関する事項

(2) 職員派遣に係る職員の派遣先団体における業務の従事の状況の連絡に関する事項

(派遣職員の職務への復帰)

第3条 法第5条第1項に規定するその他の条例で定める場合は、次に掲げる場合とする。

- (1) 職員派遣をされた職員（以下「派遣職員」という。）が派遣先団体の役職員の地位を失った場合
- (2) 派遣職員の職員派遣が法又はこの条例の規定に適合しなくなった場合
- (3) 派遣職員の職員派遣が前条第1項に規定する取決めに反することとなった場合
- (4) 派遣職員が地方公務員法第28条第1項第2号又は第3号に該当することとなった場合
- (5) 派遣職員が地方公務員法第28条第2項各号のいずれかに該当することとなった場合又は水難、火災その他の災害により生死不明若しくは所在不明となった場合
- (6) 派遣職員が地方公務員法第29条第1項第1号又は第3号に該当することとなった場合

(派遣職員の給与)

第4条 派遣職員のうち、法第6条第2項に規定する業務に従事するものには、その職員派遣の期間中、職員の給与に関する条例（昭和29年松前町条例第13号。以下「給与条例」という。）に規定する給料、扶養手当、住居手当、期末手当及び寒冷地手当のそれぞれ100分の100以内を支給することができる。

(職務に復帰した職員に関する給与条例の特例)

第5条 職員派遣後職務に復帰した職員に関する給与条例第17条第1項の規定の適用については、派遣先団体において就いていた業務（当該業務に係る労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）第7条第2項に規定する通勤を含む。）を公務とみなす。

(派遣職員の復帰時における処遇)

第6条 派遣職員が職務に復帰した場合におけるその者の職務の級及び号俸については、任命権者は、他の職員との権衡上必要と認められる範囲内において、当該復帰した職員がその派遣期間中において町に引き続き勤務していた

とした場合に受けるその者の職務の級及び号俸と同等とすることができる。

(報告)

第7条 任命権者（町長である任命権者を除く。）は、毎年5月末日までに、前年の4月1日から始まる年度内において派遣した職員の派遣先団体、派遣期間及び派遣先団体における処遇の状況等並びに派遣された職員であって、当該年度内に職務に復帰したものの復帰後の処遇の状況等を町長に報告しなければならない。

(規則への委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

松前町職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の概要

1 条例制定の根拠

公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律
(平成12年法律第50号。以下「法」という。)

2 法の目的(法第1条)

地方公共団体が人的援助を行うことが必要と認められる公益的法人等の業務に専ら従事させるために職員を派遣する制度等を整備することにより、公益的法人等の業務の円滑な実施の確保等を通じて、地域の振興、住民の生活の向上等に関する地方公共団体の諸施策の推進を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする。

3 条例の主な内容

(1) 趣旨(第1条関係)

法の規定に基づき、公益的法人等への職員の派遣等に関し、必要な事項を定めるものとする。

(2) 職員の派遣(第2条関係)

ア 派遣できる団体

法第2条第1項各号に掲げる団体のうち、松前商工会との間の取決めにに基づき、当該団体の業務にその役職員として専ら従事させるため、職員を派遣することができる。

イ 派遣できない職員

- ・ 臨時的に任用されている職員、任期を定めて任用されている職員
(再任用職員及び再任用短時間勤務職員を除く。)
- ・ 非常勤職員
- ・ 条件付採用になっている職員
- ・ 定年退職の特例により引き続いて勤務させることとした職員又はその期限を延長することとされている職員
- ・ 休職、停職又は職務に専念する義務を免除されている職員

ウ 派遣先団体との取決め事項

- ・ 給料その他の勤務条件に関する事項
- ・ 従事すべき業務に関する事項
- ・ 派遣期間に関する事項
- ・ 職務への復帰に関する事項
- ・ 福利厚生に関する事項
- ・ 業務の従事状況の連絡に関する事項

(3) 派遣職員の職務への復帰(第3条関係)

派遣職員を職務に復帰させなければならない場合

- ・ 派遣先団体の役職員の地位を失った場合

- ・法又はこの条例の規定に適合しなくなった場合
- ・派遣先団体との取決めに反することとなった場合
- ・心身の故障のため職務の遂行に支障がある場合又はその職に必要な適格性を欠く場合
- ・心身の故障のため長期の休養を要する場合、刑事事件に関し起訴された場合又は水難、火災その他の災害により生死不明若しくは所在不明となった場合
- ・法令に違反した場合又は全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合

(4) 派遣職員の給与（第4条関係）

派遣職員の給与は、法第6条第1項の規定により町から支給できない。
法第6条第2項の規定により、次に掲げる業務に従事するものには、給料、扶養手当、住居手当、期末手当及び寒冷地手当のそれぞれ100分の100以内を町から支給することができる。

ア 町からの委託を受けて行う業務

イ 町と共同して行う業務

ウ 町の事務又は事業を補完し、若しくは支援すると認められる業務であつて、その実施により効率的若しくは効果的な実施が認められるものである場合又はこれらの業務が派遣先団体の主な業務である場合

(5) 職務に復帰した職員に関する給与条例の特例（第5条関係）

職務に復帰した職員が派遣先団体において就いていた業務により、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は通勤により負傷し、若しくは疾病にかかり休職した場合は、当該業務を公務とみなし、休職期間中の給与の全額を支給する。

(6) 派遣職員の復帰時における処遇（第6条関係）

派遣職員の復帰時における職務の級及び号俸については、他の職員との権衡上必要と認められる範囲内において、派遣期間を町に引き続き勤務していた場合に受ける職務の級及び号俸と同等とすることができる。

(7) 報告（第7条関係）

任命権者（町長である任命権者を除く。）は、毎年5月末日までに、派遣先団体における処遇の状況等及び復帰後の処遇の状況等を町長に報告する。

(8) 規則への委任（第8条関係）

この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

(9) 施行期日（附則）

公布の日から施行する。

- 4 松前町職員の公益的法人等への派遣等に関する規則（案）
職員の派遣要請の手続き等を定めるため、規則を制定する。
別添「参考資料」のとおり（P3～P4）

松前町職員の公益的法人等への派遣等に関する規則（案）

（趣旨）

第1条 この規則は、松前町職員の公益的法人等への派遣等に関する条例（令和2年松前町条例第 号。以下「条例」という。）の施行について必要な事項を定めるものとする。

（派遣の要請）

第2条 職員の派遣を要請しようとする団体（以下「要請団体」という。）の代表者は、職員派遣要請書（別記様式第1号）に、当該要請団体の実施する事業及び組織の状況等が把握できる書類を添付して町長に提出するものとする。

（派遣の協定）

第3条 町長及び要請団体の代表者は、条例第2条の規定に基づき職員の派遣について協議の上、当該職員の派遣に関する取決めをし、その取決め内容を職員の派遣に関する協定書（別記様式第2号。以下「協定書」という。）により締結するものとする。

2 職員の派遣期間中に協定書の内容に変更が生ずるときは、町長及び職員の派遣を受入れた団体（以下「派遣先団体」という。）の代表者の協議により協定書を変更できるものとする。

3 第1項の協定書は、基本的なものを示したものであり、内容を変更する必要がある場合においては、適宜その内容を変更することができるものとする。

（派遣職員の同意）

第4条 町長は、職員を派遣するにあたり、派遣しようとする職員（以下「派遣予定職員」という。）に対し、あらかじめ職員派遣協議書（別記様式第3号）により、派遣先団体との協定内容を明示した上で、派遣予定職員の同意を得なければならない。

2 派遣予定職員は、派遣先団体との協定内容に同意できるときは職員派遣同意書（別記様式第4号）、同意できないときは職員派遣不同意書（別記様式第5号）により、町長に提出しなければならない。

- 3 職員の派遣期間中に協定書の内容に変更が生ずるときは、前2項に準じて派遣職員の同意を得なければならない。

(派遣の決定)

第5条 町長は、協定書を締結し、派遣予定職員の同意を得た後に、職員の派遣の決定をし、職員派遣決定通知書（別記様式第6号）により、当該派遣予定職員に通知するものとする。

- 2 町長は、派遣を決定したときは職員派遣承認通知書（別記様式第7号）、派遣を決定しなかったときは職員派遣不承認通知書（別記様式第8号）により、要請団体へ通知するものとする。

(報告事項)

第6条 前条の規定により、職員の派遣が決定した派遣先団体は、派遣職員を受入れたときは、当該派遣先団体の派遣職員に係る職名、業務内容及び勤務場所を派遣職員受入報告書（別記様式第9号）により、町長に報告するものとする。

- 2 派遣先団体は、派遣職員の毎月の勤務状況を翌月の5日までに派遣職員勤務状況報告書（別記様式第10号）により、町長に報告するものとする。
- 3 町長は、前2項に掲げるもののほか、派遣職員に関し必要があると認める事項について、当該派遣職員の派遣先団体に報告を求めることができる。

(派遣職員の身分及び職)

第7条 派遣職員は、町の職員の身分及び職を有しながら、派遣先団体の業務に専ら従事するものとする。

(委任)

第8条 この規則に定めるもののほか、この規則の施行に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この規則は、松前町職員の公益的法人等への派遣等に関する条例（令和2年松前町条例第 号）の施行の日から施行する。

別記様式第1号～別記様式第10号 略